

貸借対照表

(平成15年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,569,490</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,280,215</b>
現金及び預金	409,875	支払手形	742,597
受取手形	186,367	買掛金	388,536
売掛金	589,277	未払費用	86,132
製品	70,317	未払消費税等	10,941
原材料	6,279	預り金	1,075
部分品	27,858	賞与引当金	50,932
仕掛品	78,067		
貯蔵品	1,305	<b>固定負債</b>	<b>105,164</b>
前払費用	13,173	退職給付引当金	105,034
未収入金	125,040	役員退職慰労引当金	130
営業外未収入金	24,861		
繰延税金資産	17,982	<b>負債合計</b>	<b>1,385,379</b>
未収法人税等	10,128		
その他の流動資産	9,752	<b>資本の部</b>	
貸倒引当金	797	<b>資本金</b>	<b>450,000</b>
<b>固定資産</b>	<b>174,051</b>	資本金	450,000
<b>有形固定資産</b>	<b>171,824</b>		
機械装置	162,042	<b>利益剰余金</b>	<b>91,837</b>
車輛運搬具	2,808	当期末処理損失	91,837
工具器具備品	5,603	(うち当期損失)	(120,132)
建設仮勘定	1,369		
<b>無形固定資産</b>	<b>280</b>		
ソフトウェア	280		
<b>投資等</b>	<b>1,947</b>		
敷金保証金	1,947	<b>資本合計</b>	<b>358,162</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,743,542</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,743,542</b>

- 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 252,967 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産の他、ケーブル製造設備の一部についてリース契約により使用しております。
3. 主な外貨建資産及び負債  
現金及び預金 1千円(10.01ユーロ)
4. 資本の欠損;商法施行規則第72条に規定する差額 91,837 千円
5. 1株当り当期損失 13,348円04銭
6. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計処理の原則及び手続きは下記の通りです。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ———— 総平均法による原価法  
ただし、貯蔵品は最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産の減価償却方法 ———— 定率法  
ただし、建物・構築物は定額法
- 無形固定資産の減価償却方法 ———— 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における  
利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上方法
- 貸倒引当金 ———— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい  
ては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に  
ついては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額  
を計上しております。
- 賞与引当金 ———— 従業員の賞与支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担  
額を計上しております。
- 退職給付引当金 ———— 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付  
債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計  
上しております。
- 役員退職慰労引当金 ———— 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要  
支給額を計上しております。  
なお当該引当金は旧商法287条の2に規定する引当金  
であります。
- (4) リース取引の処理方法 ———— リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸  
借取引に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理方法 ———— 税抜方式